

前回定例会（平成26年6月4日）以降の主な動き

平成26年7月2日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し（エネルギー基本計画の具体策検討）

4月11日に閣議決定したエネルギー基本計画を具体化するため、以下の(1)～(3)の3小委員会を設置、開催し、年内に検討結果を取りまとめる予定。

- (1) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会（第1回）【6月17日開催】

各分野の有識者からなる委員（16名）により、地域間連携線の増強、固定価格買取制度（国民負担抑制）、技術開発促進等の再生可能エネルギーの導入拡大のあり方について検討を行う。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会（第1回）
【6月19日開催】

各分野の有識者からなる委員（21名）、専門委員（4名）により、福島復興再生の取組、原子力依存度低減の課題、安全性向上の追求、競争環境下における原子力事業等のあり方等について検討を行う。

- (3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会（第2回）【6月24日開催】

各分野の有識者からなる委員（16名）により、デマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。

- (4) 電力システム改革

電力システム改革に関する制度設計WG（第6回）【6月23日開催】

電力システム改革の具体的な制度設計に関する検討・審議を行うためのWG。第6回では広域的運営推進機関に関する制度設計等を議論。

2. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

- (1) 汚染水対策現地調整会議（第10回）【6月16日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第10回会議では汚染水対策の進捗状況等について議論。

(2) 廃炉汚染水対策福島評議会（第3回）【6月9日開催】

廃炉・汚染水対策について地元関係者（自治体首長、商議所、農協、漁協他）へのさらなる情報提供・コミュニケーションの強化を図る。第3回では廃炉汚染水対策の今後の対応等について議論。

(3) 陸側遮水壁タスクフォース（第10回）【6月13日開催】

汚染水の量を抑制するために実施する陸側凍土遮水壁設置について、専門家による評価、進捗管理を行う。第10回では大規模実証事業の進捗状況について議論。

3. その他

(1) 原子力損害賠償制度の見直しに関する副大臣等会議【6月12日開催】

福島第一原発事故により明らかになった原子力損害賠償制度の課題に対し、必要な制度見直しを議論するための副大臣級の会議を設置、開催。議長は内閣官房副長官、メンバーは外務、文科、環境、経産省の各副大臣。

(2) 平成25年度エネルギー白書（年次報告）閣議決定・公表【6月17日】

国がエネルギーに関して講じた施策に関する年次報告。

（詳細は以下アドレス）

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2014pdf/>

(3) 再生可能エネルギー発電設備導入状況公表【6月17日】

固定価格買取制度開始（平成24年7月）から平成26年3月末（平成25年度末）までの再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱）の発電設備導入量は、895万kWで制度開始前から約43%の伸び。

(4) 表層型メタンハイドレート掘削調査開始【6月23日発表】

平成25年度に実施した日本海での広域調査結果を踏まえ、有望地点と考えられる上越沖、最上トラフ（秋田・山形沖）において、メタンハイドレートを含む地質サンプル取得を6月21日～7月10日の間実施予定。



(5) 水素・燃料電池戦略ロードマップとりまとめ【6月24日公表】

昨年12月より産学官からなる水素・燃料電池戦略協議会を設置し、水素エネルギーの利活用のあり方について検討を進めており、今般、本協議会でとりまとめた水素・燃料電池の戦略ロードマップを公表。ロードマップのポイントは以下のとおり。

【フェーズ1(現在～)】

＜水素利用の飛躍的拡大＞：足元で実現しつつある、定置用燃料電池や燃料電池自動車の活用を大きく広げ、我が国が世界に先行する水素・燃料電池分野の世界市場を獲得する。

【フェーズ2(～2020年代後半)】

＜水素発電の本格導入／大規模な水素供給システムの確立＞：水素需要を更に拡大しつつ、水素源を未利用エネルギーに広げ、従来の「電気・熱」に「水素」を加えた新たな二次エネルギー構造を確立する。

【フェーズ3(～2040年頃)】

＜トータルでのCO₂フリー水素供給システムの確立＞：水素製造にCCSを組み合わせ、又は再エネ由来水素を活用し、トータルでのCO₂フリー水素供給システムを確立する。

(6) 火力発電所の総点検結果【7月1日公表】

今夏の電力需給対策の一環として火力発電所の計画外停止を回避するため、全国の火力発電所の総点検（電力会社による保守、保安点検、電力会社へのヒアリング等）を実施。全86発電所の調査の結果、電力需給に影響を及ぼす異常はなかった。